

## **II 施策評価・進捗管理調書**

&lt;様式2&gt;

# 京丹後市教育振興計画

## 施策評価・進捗管理調書(内部評価結果)

担当課	担当課長
子ども未来課	蒲田 幸宏

重点目標	1 就学前の子どもの教育・保育環境を充実します
基本の方針	就学前の子どもの健やかな育ちを確保するため、保育ニーズに応じた保育環境の整備はもとより、保育士や教員の資質向上及び専門性を高めるために研修機会を設けるとともに、教育・保育を総合的に提供できる環境づくりに取り組みます。また、小学校への円滑な接続を図るため、保育所、認定こども園及び小学校の連携を強化します。 地域や家庭で安心して子育てができるよう、地域の実情や保護者のニーズを的確に把握しサービス情報の周知徹底を図るとともに、子育てや就学前教育についての情報交換や気軽に相談する場の確保に努めます。

### 1. 施策の方向性 PLAN

1. 就学前教育の環境整備	①保護者の就労状況等や家庭環境に関わらず、就学前教育・保育を総合的に提供できる環境整備を進め、待機児童ゼロの継続を目指します。 ②子育て家庭の子育ての不安に寄り添いサポートする体制の強化を図ります。 ③職員自身の自主的な資質向上を促すため、保育所・認定こども園の全職員を対象とした研修や担任会、公開保育の実施、職員の交流機会の充実を図ります。 ④保育所の民営化に伴い、長時間保育や休日保育の実施などサービスの拡充を行っています。今後も需要の高まりが想定できることから、さらなる民営化を検討していきます。
2. 保育所、認定こども園及び小学校の連携強化	①「京丹後市小中一貫教育保幼小接続モデルプラン」を参考に、各学園(中学校区)の接続プランを充実させて、就学前教育・保育と小学校教育の円滑な接続を図るための取組みを一層進めます。

#### 【参考】施策に関する他の計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
第2次京丹後市総合計画	市の目指す基本理念、目標、将来像などを示した「基本構想」と、その構想を実現するための各種施策を総合的、計画的に体系化した「基本計画」	平成27年3月	平成27年度～平成36年度	
京丹後市保育所再編等推進計画	将来にわたり子どもたちにとってより良い保育を保障するため、地域の特性に配慮しながら、小規模保育所等の統廃合及び社会福祉法人への運営委託等を具体的に進めるために策定	平成23年3月	平成23年度～平成27年度	第2次京丹後市保育所再編等推進計画を策定(平成29年度～平成33年度)
京丹後市子ども・子育て支援事業計画	市における子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境づくりを一層進めるため策定	平成27年3月	平成27年度～平成31年度	第2期京丹後市子ども・子育て支援事業計画を策定(令和2年度～令和6年度)

### 2. 主な取組と構成事務事業一覧 PLAN DO

※各事業の成果・課題について  
は、別紙決算附属資料参照

主な取り組み	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課	決算額(単位:千円)	事務の改善	CHECK	ACT
1. 就学前教育の環境整備						
①保護者の就労状況等や家庭環境に関わらず、就学前教育・保育を総合的に提供できる環境整備を進め、待機児童ゼロの継続を目指します。 ②子育て家庭の子育ての不安に寄り添いサポートする体制の強化を図ります。 ③職員自身の自主的な資質向上を促すため、保育所・認定こども園の全職員を対象とした研修や担任会、公開保育の実施、職員の交流機会の充実を図ります。 ④保育所の民営化に伴い、長時間保育や休日保育の実施などサービスの拡充を行っています。今後も需要の高まりが想定できることから、さらなる民営化を検討していきます。		R3決算額 R4決算額 R5予算額	評価を踏まえた 今後の方向性			
1 保育所管理運営事業	児童の健康管理や会計年度任用職員を任用するほか、給食調理業務、幼児送迎業務等を実施し、円滑な保育所運営を行う。	子ども未来課	165,631	157,131	175,553	現状維持
2 保育業務委託事業	保育ニーズに対応するため、民間保育所等に保育業務を委託することで、効率的に子育て支援を推進する。	子ども未来課	511,434	399,884	319,712	現状維持
3 保育所保育事業等補助金	民間保育所等が行う事業に対して補助金を交付し、円滑な運営実施のための体制づくり等を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び保育士等の処遇改善を図る。	子ども未来課	32,144	44,351	44,730	現状維持
4 子育て支援センター事業	地域の子育て支援の拠点として市内8か所に子育て支援センターを設置し、育児相談や子育て情報の提供等、在宅で子育てをしている保護者とその子どもたちを支援する。	子ども未来課	20,805	22,982	35,556	現状維持

1. 就学前教育の環境整備				決算額(単位:千円)			事務の改善	
主な取り組み				R3決算額	R4決算額	R5予算額	評価を踏まえた今後の方向性	
事務事業名称・事業内容(実績)		担当課						
5 保育支援事業	保護者の疾病等の理由により家庭での養育が一時的に困難となった児童や病気の回復期にある児童を一時的に保育し、保護者の子育てと就労を支援する。	子ども未来課		4,064	4,326	5,697	拡大	
6 子育て環境整備事業	市内の子育て環境の充実を図るため、子育て支援団体や子育て支援活動、授乳用設備やおむつ交換台などを整備する市内の事業所等に補助金を交付するほか、市施設の子育て支援に資する設備を整備する。	子ども未来課		1,181	2,941	6,000	拡大	
7 認定こども園教育利用管理運営事業	児童の健康管理や会計年度任用職員の任用により、円滑な認定こども園(1号認定児)運営を行う。また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。	子ども未来課		54,728	78,418	94,057	現状維持	
8 認定こども園保育利用管理運営事業	児童の健康管理や会計年度任用職員の任用により、円滑な認定こども園(2号・3号認定児)運営を行う。また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。	子ども未来課		706,983	836,420	992,823	拡大	
2. 保育所、認定こども園及び小学校の連携強化				決算額(単位:千円)			事務の改善	
主な取り組み				R3決算額	R4決算額	R5予算額	評価を踏まえた今後の方向性	
①「京丹後市小中一貫教育保幼小接続モデルプラン」を参考に、各学園(中学校区)の接続プランを充実させて、就学前教育・保育と小学校教育の円滑な接続を図るための取組みを一層進めます。								
9 保幼小中一貫教育推進事業	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、保幼小中一貫教育の推進に向け、協議会及び専門部会で調査研究を行う。また、研修等を実施し、指導の一貫性を通じて子どもたちの確かな学力、豊かな心を育成するとともに、「丹後学」の充実を図る。	学校教育課		189	449	874	現状維持	
上記の「主な取り組み」への位置付けが困難な事業				決算額(単位:千円)			事務の改善	
事務事業名称・事業内容(実績)				R3決算額	R4決算額	R5予算額	評価を踏まえた今後の方向性	
10 保育所施設管理事業	適切な維持管理のもと、施設を利用する児童、職員が安全かつ快適に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施する。	子ども未来課		10,857	4,886	7,875	拡大	
11 認定こども園施設管理事業	適切な維持管理のもと、必要な点検・整備を実施し、施設を利用する児童、職員が安全かつ快適に過ごすことができる環境を整える。	子ども未来課		15,876	7,768	12,105	現状維持	
12 保育所等環境整備事業	公設公営保育施設における保育業務の負担軽減及び保護者の利便性の向上を図るために、保育業務支援システムを導入する。	子ども未来課		34,191	-	-	終了・廃止	
13 ファミリーサポートセンター事業	子どもの預かり等の援助を受ける方、援助を行う方からなる会員同士の援助活動を調整し、概ね生後2か月から小学校3年生までの子どもを持つ家庭の子育てを支援する。	子ども未来課		62	61	103	現状維持	
14 子ども未来まちづくり審議会事業	すべての子どもが健康で幸せに暮らせるまちづくりの推進及び子ども・子育て支援事業計画の進捗管理、特定教育・保育施設の利用定員の設定等について審議する。	子ども未来課		119	36	138	現状維持	
				計	1,558,264	1,559,653	1,695,223	

### 3. 教育振興計画で掲げている主な目標指標

基本の方針	就学前の子どもの健やかな育ちを確保するため、保育ニーズに応じた保育環境の整備はもとより、保育士や教員の資質向上及び専門性を高めるために研修機会を設けるとともに、教育・保育を総合的に提供できる環境づくりに取り組みます。また、小学校への円滑な接続を図るために、保育所、認定こども園および小学校の連携を強化します。 地域や家庭で安心して子育てができるよう、地域の実情や保護者のニーズを的確に把握しサービス情報の周知徹底を図るとともに、子育てや就学前教育についての情報交換や気軽に相談する場の確保に努めます。	目標指標					
		目標指標	単位	計画作成時		実績値(現状)	
主な目標指標	病後児保育の実施事業所数 子育て支援センター数 一時預かり実施事業所数 保育所・こども園職員の全体研修数 保育所・こども園待機児童数ゼロの継続 民営化保育所設置数			年度	年度	年度	年度
	病後児保育の実施事業所数	か所	0	H25	1	R4	1 R6
	子育て支援センター数	か所	7	H25	8	R4	8 R6
	一時預かり実施事業所数	か所	6	H25	10	R4	10 R6
	保育所・こども園職員の全体研修数	回	3	H25	3	R4	5 R6
	保育所・こども園待機児童数ゼロの継続	人	-	H25	0	R4	0 R6
	民営化保育所設置数	か所	-	H25	4 (公設民営含む)	R4	6 R6

## CHECK ACT

## 4. 施策の進捗状況の評価と今後の課題[基本の方針の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

進捗状況区分	評価	令和4年度成果と今後の課題
◎ 予定以上に進んでいる		《病後児保育の実施事業所数》 保護者の就労支援のため、子どもが病気の後であっても安心して預けられる環境が整えられている。課題としては、特に子育て世代に、この制度の存在を伝える広報活動の推進がある。
○ 予定どおり進んでいる		《子育て支援センター数》 市内8か所で開設しており、子育て相談に対応するとともに、子育て世代間の友達づくり、情報共有など居場所を提供することができた。スペースの関係で児童の年齢に応じたクラス編成により、利用の曜日を決めるという調整をせざるを得ない点が課題となっていることから、網野地域子育て支援センター(旧浅茂川保育所)において、市内他地域からの受け入れも行っている。
▲ 少し遅れている		《一時預かり実施事業所数》 平成28年度から、大宮北保育所とこうりゅう保育所を公設民営に移行させたことに伴い、両施設とも一時預かりを開始して、サービスの向上を図ることができている。
× 大幅に遅れている		《保育所・こども園職員の全体研修数》 新型コロナウイルス感染防止対策のため、オンラインでの開催も含め多くの職員が研修を受ける体制がとれた。職員の資質向上は、教育・保育を提供する上で課題でもあり、担任会や園長・所長研修、園内研修など身近なところで研修の機会を設けて研鑽している状況である。  《保育所・こども園待機児童数ゼロの継続》 保育所、こども園への入所・入園率が高くなっている状況の中、保育従事者が不足している状況ではあるが、体制を整備し、待機児童ゼロを継続することができた。  《民営化保育所設置数》 現在4施設で民営化しており、今後2か所の民営化を検討しているが、保育従事者の不足から受託法人がない状態であることから、状況を見極めながら推進していきたい。

## 5. 今後の施策展開の考え方(令和5年～令和6年度までの主な取組)

## ACT

区分	No.	具体的内容
施策展開の考え方	1	保育所の利用において、0～2歳の低年齢児の利用は継続的なニーズがあることから、このニーズに応える保育所の運営を続けるとともに、令和2年3月に策定した第2期京丹後市子ども・子育て支援事業計画と整合性を図りつつ、今後も子育て支援の施策の充実を図る。
	2	「京丹後市小中一貫教育保幼小接続モデルプラン」を参考に、各学園で保幼小の情報共有や教職員の交流と相互理解を深めるなど、小学校教育への円滑な接続を図るための取組みの充実を図る。

予算科目	款 O3 民生費	主な財源	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部 教育委員会事務局 課 子ども未来課
	項 O2 児童福祉費		157,131千円	161,922千円	4,791千円	97.0 %	
	目 O4 保育事業費					(参考)当初予算額	
	事業 O2 保育所管理運営事業					200,162千円	
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進						
目的	児童の健康管理や会計年度任用職員を任用するほか、給食調理業務、幼児送迎業務等を実施し、円滑な保育所運営を行う。						
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費 医師報酬・費用弁償、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料等 ○会計年度任用職員任用経費（41人） 報酬、手当、共済費（社会保険料等）、傷害保険料等 ○職員研修実施経費 報償費（研修講師謝金）、職員旅費、研修参加負担金 ○給食調理業務委託 島津、たちはな、宇川、久美浜 ○保育所送迎車両運転経費（4台） 業務委託経費、修理費、燃料費、自動車重量税等 ○入所児童の保育に要する経費 保育材料費、賄材料費、医薬材料費 ○保育所の運営に要する経費 光熱水費、通信運搬費、備品購入費、ピアノ調律等 ○新型コロナウイルス感染症対策経費 消耗品費（手指消毒液等）、備品購入費（サーモグラフィカメラ4台等） ○その他必要経費（共通物品、保育協会負担金等）	2,210千円 81,135千円 157千円 31,563千円 9,101千円 16,515千円 14,239千円 1,540千円 671千円	負担金 国補 国補 府補 緑入金 諸収入	保育認定児保育料、日本スポーツ振興センター-保護者負担金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 子ども・子育て支援体制整備給付金、保育士等処遇改善特例交付金（10/10）ほか 第3子以降保育料無償化事業費補助金、子ども・子育て支援交付金（1/3）ほか ふるさと応援基金緑入金 広域入所児童受託保育料、保育所職員研修費補助金	12,335千円 700千円 2,375千円 2,728千円 70,000千円 821千円		
						（参考）京丹後市内の保育所（R5.3.31現在） 計7施設 ・公立（公設公営）：島津、たちはな、宇川、久美浜 ・公立（公設民営）：大宮北 ・私立：あみの夢保育園、ゆうかり乳児保育所	
							参考 緑越明許費を除いた最終予算額 161,047千円 実質的な予算執行率 97.5%
						■令和5年度への継続事業 保育所送迎バス安全装置設置事業（令和5年7月完了）	875千円
						成果・課題	○職員確保、児童・職員の健康管理、給食提供、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより、円滑な保育所運営を行うことができた。 ○サーモグラフィカメラ、サーチュレーター等を購入し、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図った。 ○保育士等の処遇改善に係る国からの協力要請を受け、国の交付金を活用し、会計年度任用職員の保育士等の賃金改善を行った。 ○乳児利用の増加に対応するため、引き続き職員体制の確保が必要である。

予算科目	款 O3 民生費	主な財源	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部 教育委員会事務局 課 子ども未来課
	項 O2 児童福祉費		399,884千円	400,347千円	463千円	99.8 %	
	目 O4 保育事業費					(参考)当初予算額	
	事業 O3 保育業務委託事業					440,228千円	
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進						
目的	保育ニーズに対応するため、民間保育所等に保育業務を委託することで、効率的に子育て支援を推進する。						
主要な事務・事業の概要	○乳児保育委託料 ・ゆうかり乳児保育所 定員30人 令和5年3月末入所児童数：36人 ○公立保育所運営委託料 ・大宮北保育所 定員230人 令和5年3月末入所児童数：215人 ○保育所運営委託料 ・あみの夢保育園 定員90人 令和5年3月末入園児童数：99人	81,170千円 206,336千円 111,641千円	負担金 国負・国補 府負・府補 諸収入 諸収入	保育認定児保育料 子どものための教育・保育給付交付金（1/2）、子ども・子育て支援交付金（1/3） 子どものための教育・保育給付交付金（1/4）、子ども・子育て支援交付金（1/3） 一時預かり事業利用料 延長保育料	28,195千円 96,230千円 38,195千円 325千円 212千円		
						○広域入所委託料 里帰り出産等で京丹後市以外の施設を利用した児童数：3人 〔委託先〕 ・みかたの森こども園（私立・豊岡市1人） ・ベアズガーデン国際自然こども園（私立・姫路市1人） ・おもしろたのし みえこども園（私立・豊岡市1人）	737千円 208千円 157千円 372千円
						成果・課題	○保育業務を民間事業者に委託することで、保育時間の延長や休日保育など保護者のニーズに対応した保育を実施し、保護者の子育てと仕事の両立支援につなげることができた。 ○保育業務を他の自治体や市外の民間事業者に委託することで、保護者の里帰り出産等のニーズに対応した。

予算科目	款 O3 民生費 項 O2 児童福祉費 目 O4 保育事業費 事業 O4 保育所保育事業等補助金	本年度決算額 44,351千円	最終予算額 44,703千円	不use額 352千円	執行率 99.2 % (参考)当初予算額 52,540千円	部	教育委員会事務局				
						主な財源	国補 国補 国補 府補 府補 府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）、保育対策総合支援事業費補助金（1/2）			3,121千円
								保育士等処遇改善臨時特例交付金（10/10）			9,606千円
								保育所等整備交付金			3,918千円
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進							子ども・子育て支援交付金（1/3）、保育対策総合支援事業費補助金（1/2）			4,360千円
目的	民間保育所等が行う事業に対して補助金を交付し、円滑な運営実施のための体制づくり等を推進するとともに、新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止及び保育士等の処遇改善を図る。							認定こども園施設整備補助金			259千円
								新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金			1,100千円
主要な事業の概要	○私立保育所保育事業補助金 ・ゆうかり乳児保育所 ・あみの夢保育園 ・こうりゅう虹こども園 ・ゆうかり子ども園	21,658千円				○保育士等処遇改善臨時特例補助金 ・ゆうかり子ども園（対象保育士等 61人） ・ゆうかり乳児保育所（対象保育士等 21人） ・大宮北保育所（対象保育士等 58人） ・あみの夢保育園（対象保育士等 28人） ・こうりゅう虹こども園（対象保育士等 39人）			9,606千円		
	・ゆうかり乳児保育所 ・あみの夢保育園 ・こうりゅう虹こども園 ・ゆうかり子ども園	800千円 3,097千円 7,782千円 9,979千円				・ゆうかり子ども園（対象保育士等 61人） ・ゆうかり乳児保育所（対象保育士等 21人） ・大宮北保育所（対象保育士等 58人） ・あみの夢保育園（対象保育士等 28人） ・こうりゅう虹こども園（対象保育士等 39人）			2,472千円 1,087千円 2,819千円 1,601千円 1,627千円		
	○私立保育所等施設整備事業補助金 ・ゆうかり子ども園 建物修繕費（手洗い・保育室照明・保育室入口扉改修）	6,088千円									
	○保育所等新型コロナ感染症感染拡大防止対策事業補助金 ・ゆうかり子ども園（エアコン設置等） ・ゆうかり乳児保育所（ルームエアコン等） ・大宮北保育所（室内用オゾン発生器等） ・あみの夢保育園、こうりゅう虹こども園 (自動水栓付手洗器等)	6,599千円	1,970千円			■令和5年度への継越事業 園児送迎用バス安全装置設置支援事業補助金 (令和5年7月完了)			350千円		
	・ゆうかり乳児保育所（ルームエアコン等） ・大宮北保育所（室内用オゾン発生器等） ・あみの夢保育園、こうりゅう虹こども園 (自動水栓付手洗器等)	550千円 700千円 2,429千円									
	・丹後中央病院たつの木保育所（空気清浄機等） ・ばんび～のばんび～な保育園 (ペーパータオル・プラスチック手袋等)	400千円	400千円			成 果 ・課 題	○延長保育、一時預かり及び障害児保育等を推進し、子育て支援と仕事の両立支援を図った。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のための支援を行った。 ○保育士等の処遇改善に係る国からの協力要請を受け、国の交付金を活用し、保育士等の処遇改善を支援した。				
	○病院事業会計繰出金 ・久美浜病院院内保育所（手指消毒液・エプロン・テーブル等）	400千円									

予算科目	款 O3 民生費 項 O2 児童福祉費 目 O2 子育て支援費 事業 O3 子育て支援ｾﾝﾀｰ事業	本年度決算額 22,982千円	最終予算額 23,510千円	不use額 528千円	執行率 97.7 % (参考)当初予算額 25,204千円	部	教育委員会事務局				
						主な財源	国補 府補 諸収入 市債	子ども・子育て支援交付金（1/3）			6,240千円
								子ども・子育て支援交付金（1/3）			6,240千円
								網野地域子育て支援ｾﾝﾀｰ光熱水費負担金			2千円
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進							子育て支援ｾﾝﾀｰ施設整備事業債（合併特例債）			900千円
目的	地域の子育て支援の拠点として市内8か所に子育て支援センターを設置し、育児相談や子育て情報の提供等、在宅で子育てをしている保護者とその子どもたちを支援する。										
主要な事業の概要	保育所及びこども園の入所、入園前の子どもを持つ家庭のため、保護者の育児相談・交流の場及び子ども同士のふれあいの場として、8か所の支援センターを設置し、地域に密着した子育て支援を推進した。 網野地域子育て支援センターでは、市内各支援センター登録者を対象として、週3日開放日を設けることにより子育て支援を推進した。					成 果 ・課 題	・支援センター利用人数	・なかよし広場（月1回）			
	○会計年度任用職員任用経費（指導員：14人分）	16,875千円					支援センター	児童	保護者		
	○通信運搬費（電話代）	234千円					峰山	1,184人	1,195人		
	○光熱水費	822千円					大宮北	1,372人	1,233人		
	○消耗品費等	1,223千円					大宮南	717人	708人		
	○網野地域子育て支援センター浄化槽維持管理業務委託料	233千円					網野	2,101人	1,941人		
	○網野地域子育て支援センター漏水修理	262千円					丹後	744人	588人		
	○網野地域子育て支援センター浄化槽解体及び下水道接続工事設計委託料	1,001千円					弥栄	1,024人	794人		
	○こうりゅう虹こども園運営委託料	2,332千円					かぶと山	712人	634人		
	（こうりゅう虹こども園）						こうりゅう	634人	639人		
							合計	8,488人	7,732人		
							・子育て交流会				
							開催日	児童	保護者		
							10月28日	55人	53人		
							11月15日	25人	23人		
							合計	80人	76人		

予算科目	款 03 民生費	本年度決算額 4,326千円	最終予算額 4,384千円	不use額 58千円	執行率 98.6% (参考)当初予算額 5,959千円	部 教育委員会事務局 課 子ども未来課
	項 02 児童福祉費					
	目 02 子育て支援費					
	事業 04 保育支援事業					
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進					
目的	保護者の疾病等の理由により家庭での養育が一時的に困難となった児童や病気の回復期にある児童を一時的に保育し、保護者の子育てと就労を支援する。	主な財源 国補 国補 府補 府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）	1,034千円		
			子育てのための施設等利用給付交付金（1/2）	611千円		
			子ども・子育て支援交付金（1/3）	1,034千円		
			子育てのための施設等利用給付交付金（1/4）	305千円		
主要な事務・事業の概要	○子育て短期支援事業委託料 (延べ利用児童数等) ・0、1歳児 生活保護・ひとり親非課税世帯 非課税・ひとり親課税世帯 その他の世帯 ・2歳児以上 生活保護・ひとり親非課税世帯 非課税・ひとり親課税世帯 その他の世帯	123千円	○認可外保育施設等給付費 〔認可外保育施設（こどもの森保育園 与謝野町）〕 ・支給児童数 3人（3世帯）※5歳児（2号認定児）、3歳児（2号認定児） ・支給額 888千円（37千円／月×12か月）×2人 333千円（37千円／月×9か月）×1人	1,221千円		
	○病後児保育事業委託料 (延べ利用児童数) 0人 常に利用可能な体制（看護師の常駐）を維持するため、子ども・子育て支援交付金要綱で定められた基本額で業務委託している。	2,957千円	○日用品費等援助費 ・支給児童数 8人（7世帯） ※5歳児2人（2号認定児）、4歳児1人（1号認定児）、 3歳児5人（1号認定児1人、2号認定児4人） ・対象費用 教材費・行事費等	25千円		
		成果・課題 ○保護者の育児負担の軽減など一時的な利用があり、養育を必要とする児童及びその家庭の福祉向上につなげることができた。 ○病後児保育の利用はなかったが、引き続き病気の回復期にある児童を一時的に保育できるよう受入体制を確保する。 ○認可外保育施設等の利用費を対象者に給付し、幼児教育・保育無償化に対応した。 ○低所得世帯の教材費、行事への参加に要する費用等の一部を助成することで、対象家庭の経済的負担を軽減した。				

予算科目	款 03 民生費	本年度決算額 2,941千円	最終予算額 2,942千円	不use額 1千円	執行率 99.9% (参考)当初予算額 6,200千円	部 教育委員会事務局 課 子ども未来課
	項 02 児童福祉費					
	目 02 子育て支援費					
	事業 05 子育て環境整備事業					
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進					
目的	市内の子育て環境の充実を図るために、子育て支援団体や子育て支援活動、授乳用設備やおむつ交換台などを整備する市内の事業所等に補助金を交付するほか、市施設の子育て支援に資する設備を整備する。	主な財源 国補 緑入金	○子育て環境整備応援プロジェクト補助金 【子育て団体支援事業】 2団体 1,524千円 市内において、子育て世帯が多世代と交流することができる場を提供し、かつ、継続して子育てに関する情報交換や相談等を行う事業 ・補助対象者 市内で子育て支援事業に取り組む非営利団体 ・補助対象経費 活動に係る人件費、活動拠点の家賃又は改修に係る経費、イベント等経費 ・補助金額 上限1,000千円/団体  【子育て活動支援事業】 4団体 228千円 子育てに関する交流イベント等を市内において開催する事業 ・補助対象者 市内で子育て支援に取り組むもの ・補助対象経費 イベント等経費、使用料及び賃借料 ・補助金額 上限100千円/団体	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ふるさと応援基金緑入金	420千円 2,000千円	
主要な事務・事業の概要	○子育て環境整備プロジェクト補助金 【子育て団体支援事業】 2団体 1,524千円 市内において、子育て世帯が多世代と交流することができる場を提供し、かつ、継続して子育てに関する情報交換や相談等を行う事業 ・補助対象者 市内で子育て支援事業に取り組む非営利団体 ・補助対象経費 活動に係る人件費、活動拠点の家賃又は改修に係る経費、イベント等経費 ・補助金額 上限1,000千円/団体  【子育て活動支援事業】 4団体 228千円 子育てに関する交流イベント等を市内において開催する事業 ・補助対象者 市内で子育て支援に取り組むもの ・補助対象経費 イベント等経費、使用料及び賃借料 ・補助金額 上限100千円/団体		【子育て環境支援施設整備事業】 5施設 990千円 市内の事業所及び店舗が子育て支援環境整備を行う事業 ・補助対象者 子育て世帯が利用することが想定される市内の事業所又は市内に店舗を有するもの ・補助対象経費 ①授乳用設備（授乳用机・椅子等）の整備経費 ②おむつ替え設備（おむつ交換台等）の整備経費 ③トイレ内ベビーキーパー設備の整備経費 ④ベビースペース用設備（キッズブロック等）の整備経費 ・補助金額 上限200千円/事業所等  ○弥栄庁舎多目的トイレ改修（おむつ交換台1基設置） 199千円	420千円 2,000千円		
		成果・課題 ○子育て支援に取り組む団体・個人を支援することにより、地域の子育て支援者や子育て世帯が集い、情報交換や交流の場を提供することができた。 ○市内事業所のおむつ替え施設等の整備を支援したほか、弥栄庁舎の多目的トイレにおむつ交換台を設置し、市内の子育て環境の充実を図った。 ○子育て環境の充実に向け、団体・事業所への支援が引き続き必要である。				

予算科目	款 03 民生費	主な財源	本年度決算額	最終予算額	不use額	執行率	部 教育委員会事務局 課 子ども未来課
	項 02 児童福祉費		78,418千円	79,129千円	711千円	99.1 % (参考)当初予算額 82,643千円	
	目 04 保育事業費						
	事業 06 認定こども園教育利用管理運営事業						
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進						
目的	児童の健康管理や会計年度任用職員の任用により、円滑な認定こども園（1号認定児）運営を行う。また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。						
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費 医師・薬剤師報酬、児童検診委託料	903千円				（参考）京丹後市内の幼保連携型認定こども園（R5.3.31現在） ・公立：峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、かぶと山 ・私立：ゆうかり子ども園、こうりゅう虹こども園	
	○会計年度任用職員任用経費（13人） 共済費（社会保険料等）、報酬等、手当	38,486千円					
	○こども園運営に要する経費 備品購入費（絵本）	125千円					
	○日本スポーツ振興センター負担金	24千円					
	○認定こども園施設給付費 ゆうかり子ども園：3歳以上児の幼児教育業務（1号認定児） 定員12人 令和5年3月末入園児童数：3人 こうりゅう虹こども園：3歳以上児の幼児教育業務（1号認定児） 定員9人 令和5年3月末入園児童数：12人	38,861千円				○職員確保、児童・職員の健康管理などの業務を適切に行うことにより、円滑なこども園運営を行うことができた。 ○保育士等の処遇改善に係る国からの協力要請を受け、国の交付金を活用し、会計年度任用職員の保育士等の賃金改善を行った。	
	○新型コロナウイルス感染症対策関連経費 消耗品費（手指消毒液等）	19千円					
			成果・課題				

予算科目	款 03 民生費	主な財源	本年度決算額	最終予算額	不use額	執行率	部 教育委員会事務局 課 子ども未来課
	項 02 児童福祉費		836,420千円	849,273千円	12,853千円	98.4 % (参考)当初予算額 902,518千円	
	目 04 保育事業費						
	事業 07 認定こども園保育利用管理運営事業						
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進						
目的	児童の健康管理や会計年度任用職員の任用により、円滑な認定こども園（2号・3号認定児）運営を行う。また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。						
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費 医師報酬・費用弁償、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料等	4,664千円				○認定こども園施設給付費 ゆうかり子ども園：6か月児～5歳児の保育業務（2号及び3号認定児） 定員138人 令和5年3月末入園児童数：155人 こうりゅう虹こども園：6か月児～5歳児の保育業務（2号及び3号認定児） 定員120人 令和5年3月末入園児童数：107人	
	○会計年度任用職員任用経費（188人） 報酬、手当、共済費（社会保険料等）等	408,436千円				参考 緑越明許費を除いた最終予算額 846,473千円 実質的な予算執行率 98.8%	
	○職員研修実施経費 職員旅費等	337千円				■令和5年度への緑越事業 認定こども園送迎バス安全装置設置事業 (令和5年7月完了)	
	○給食調理業務委託 調理業務委託料（大宮、かぶと山）	29,425千円				○職員確保、児童・職員の健康管理、給食、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより、円滑なこども園運営を行うことができた。 ○衛生物品の購入、加湿空気清浄機、電動除菌ガラスプレー等により、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図った。 ○保育士等の処遇改善に係る国からの協力要請を受け、国の交付金を活用し、会計年度任用職員の保育士等の賃金改善を行った。 ○乳児利用の増加に対応するため、引き続き職員体制の確保や、より適切な保育環境の整備が必要である。	
	○こども園送迎車両関連経費（17台） 業務委託経費、修理費、自動車重量税等	25,791千円					
	○入園児童の保育に要する経費 保育材料費、賄材料費、医薬材料費	73,544千円					
	○こども園の運営に要する経費 光熱水費、通信運搬費、備品購入費、廃家電処理、ピアノ調律等	52,419千円					
	○新型コロナウイルス感染症対策経費 消耗品費（手指消毒液等）、備品購入費（加湿空気清浄機等）	2,224千円					
	○その他必要経費 共通物品、全国公立幼稚園・こども園長会負担金等	1,475千円					
			成果・課題				

予算科目	款 10 教育費 項 01 教育総務費 目 02 事務局費 事業 14 保幼小中一貫教育推進事業	主な財源	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部 教育委員会事務局	
			449千円	554千円	105千円	81.0 % (参考)当初予算額 899千円		
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実							
目的	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、保幼小中一貫教育の推進に向け、協議会及び専門部会で調査研究を行う。 また、研修等を実施し、指導の一貫性を通じて子どもたちの確かな学力、豊かな心を育成するとともに、「丹後学」の充実を図る。							
主要な事務・事業の概要	<p>○保幼小中一貫教育研究推進協議会（委員謝金、費用弁償） 71千円            • 委員 14人（学識経験者、PTA役員、学校教職員等）            • 開催回数 2回（12月・3月）            • 調査研究内容 保幼小中一貫教育実施校における効果と課題の整理</p> <p>○学校教育連携専門部会            • 委員 7人            • 開催回数 2回（10月・1月）            • 調査研究内容 丹後学モデルカリキュラムの改定</p> <p>○調査研究 95千円            小中一貫教育全国サミット（開催地：福岡県飯塚市）出席者：1人            （旅費、小中一貫教育全国連絡協議会負担金）</p> <p>○丹後学モデルカリキュラムの改定（印刷製本費） 84千円            ※SDGsの視点を盛り込んだカリキュラムの改定、作成（教職員用400部）</p>	○授業実践力向上研修会（講師謝金、消耗品費） 44千円 開催日：令和4年10月11日（火） 対象：市内小中学校教員、教育関係者 参加者：95人 講師：尾崎 正彦 氏（関西大学初等部 教諭） 内容：児童生徒の学力向上を目指し、実際の授業を通じた指導方法を学ぶ						
			○教育フォーラムの開催（講師謝金、消耗品費） 155千円 開催日：令和5年1月22日（日） 対象：市内学校園所教員、教育関係者、市民ほか 参加者：102人 講師：平田 オリザ 氏（芸術文化観光専門職大学 学長） 内容：保幼小中一貫教育の方向性の周知及び連携体制の強化のための講演					
		成果・課題	○保幼小中一貫教育研究推進協議会及び学校教育連携専門部会による研究と検証を積み重ね、保幼小中一貫教育推進基本計画に基づく各学園の取組評価等をPDCAサイクルにより進めることができた。 ○児童生徒の学力向上のための指導方法を学ぶ機会として研修会を開催することができた。また、本市の保幼小中一貫教育の取組について広く市民への周知を行う機会として、教育フォーラムを開催することができた。 ○丹後学モデルカリキュラムを改定し、指導の一貫性・連続性に着目した授業改善に向け、各学校に配付、活用した。					

予算科目	款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 04 保育事業費 事業 05 保育所施設管理事業	主な財源	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部 教育委員会事務局		
			4,886千円	5,098千円	212千円	95.8 % (参考)当初予算額 5,465千円			
			負担金	保育認定児保育料 1,096千円					
			国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 600千円					
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進	府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金	59千円					
目的	適切な維持管理のもと、施設を利用する児童、職員が安全かつ快適に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施する。								
主要な事務・事業の概要	<p>○報償費 3千円            土地使用謝金（たしばな保育所園庭入口）</p> <p>○需用費 2,042千円            消耗品費 25千円            施設修繕費 2,017千円</p> <p>○役務費 566千円            貯水槽法定検査、浄化槽法定検査等手数料 33千円            火災保険料（12施設分）※旧施設含む。 533千円</p> <p>○委託料 1,480千円            施設警備、グリストラップ収集・処理、浄化槽維持管理等</p>		<p>○使用料及び償借料 108千円            土地借上料（たしばな保育所駐車場等用地） 10千円            清掃用具借上料 98千円</p> <p>○工事請負費 687千円            島津保育所、たしばな保育所空調機更新工事</p>						
		成果・課題	○老朽化等に伴う施設の修繕及び工事を実施し、施設の安全管理を適切に行うことができた。 ○施設や設備が老朽化していることから、大規模な改修等が必要となるものがあり、計画的に行っていく必要がある。						

予算科目	款 O3 民生費	主な財源	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部 教育委員会事務局 課 子ども未来課
	項 O2 児童福祉費		7,768千円	8,025千円	257千円	96.7 %	
	目 O4 保育事業費					(参考)当初予算額	
	事業 O8 認定こども園施設管理事業					7,919千円	
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進						
目的	適切な維持管理のもと、必要な点検・整備を実施し、施設を利用する児童、職員が安全かつ快適に過ごすことができる環境を整える。						
主要な事務・事業の概要	○需用費 消耗品費 修繕費		3,635千円 144千円 3,491千円				
	○役務費 貯水槽法定検査、浄化槽法定検査等手数料等 火災保険料（6施設分）		900千円 44千円 856千円				
	○委託料 施設警備、グリストラップ収集・処理、自動ドア保守点検 消防設備点検、自家用電気工作物保安管理、害虫駆除等		3,016千円				
	○使用料及び賃借料 清掃用具借上料		217千円				
		成果・課題	○突発的な事案に伴う施設の修繕等を実施し、施設の安全管理を適切に行なうことができた。 ○老朽化した施設もある中、大規模な改修等が必要となるものがあり、計画的に行っていく必要がある。				

予算科目	款 O3 民生費	主な財源	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部 教育委員会事務局 課 子ども未来課
	項 O2 児童福祉費		61千円	70千円	9千円	87.1 %	
	目 O2 子育て支援費					(参考)当初予算額	
	事業 O1 ファミリー・サポート事業					70千円	
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進						
目的	子どもの預かり等の援助を受ける方、援助を行う方からなる会員、同士の援助活動を調整し、概ね生後2か月から小学校3年生までの子どもを持つ家庭の子育てを支援する。						
主要な事務・事業の概要	会員のニーズに合わせた援助活動の調整を行い、子育ての支援を行った。						
	○事業費 ・役務費（ファミリー・サポート・センター補償保険料）		61千円				
	会員数（令和5年3月末現在） ・依頼（おねがい）会員 ・援助（まかせて）会員 ・両方会員		前年度 35人 18人 1人	42人 16人 1人			
	※活動延べ件数 ※利用者実人数		57件 おねがい会員：4人	61件 まかせて会員：3人			
		成果・課題	○援助の必要な会員へ必要な援助をできるよう、調整を行い、子育てしやすい環境づくりに寄与した。 ○より一層利用を促進するためには、制度の周知、援助会員の確保、運営の工夫が課題である。				

予算科目	款 03 民生費	本年度決算額 36千円	最終予算額 139千円	不用額 103千円	執行率 25.8 % (参考)当初予算額 139千円	部 教育委員会事務局 課 子ども未来課											
	項 02 児童福祉費																
	目 01 児童福祉総務費																
	事業 03 子ども未来まちづくり審議会事業																
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進	主な財源															
目的的	すべての子どもが健康で幸せに暮らせるまちづくりの推進及び子ども・子育て支援事業計画の進捗管理、特定教育・保育施設の利用定員の設定等について審議する。																
主要な事務・事業の概要	<p>令和元年度に策定した「第2期子ども・子育て支援事業計画」の事業進捗状況、特定教育・保育施設の利用定員の設定について情報共有及び審議するため、子ども未来まちづくり審議会を開催した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">○委員報酬</td> <td style="width: 30%;">委員：10人</td> <td style="width: 30%;">1回開催</td> <td style="width: 30%;">32千円</td> </tr> <tr> <td>○費用弁償</td> <td></td> <td></td> <td>4千円</td> </tr> </table> <p>※審議会開催状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">日 程</th> <th style="width: 85%;">審 議 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年10月7日</td> <td>・子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について ・特定教育・保育施設利用定員について</td> </tr> </tbody> </table>					○委員報酬	委員：10人	1回開催	32千円	○費用弁償			4千円	日 程	審 議 内 容	令和4年10月7日	・子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について ・特定教育・保育施設利用定員について
○委員報酬	委員：10人	1回開催	32千円														
○費用弁償			4千円														
日 程	審 議 内 容																
令和4年10月7日	・子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について ・特定教育・保育施設利用定員について																
			成 果 ・ 課 題	多様化する子育て支援ニーズへの対応、子どもや子育てに関し審議し、子育て世帯やすべての子どもたちが健康で幸せに暮らせるまちづくりを推進していく必要がある。													